

テンプレトン世界債券ファンド

限定為替ヘッジコース

為替ヘッジなしコース

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

(愛称：地球号)

限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコース

第18期(決算日 2019年12月20日)

毎月分配型・為替ヘッジなしコース

第102期(決算日 2019年7月22日)

第103期(決算日 2019年8月20日)

第104期(決算日 2019年9月20日)

第105期(決算日 2019年10月21日)

第106期(決算日 2019年11月20日)

第107期(決算日 2019年12月20日)

運用報告書(全体版)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「テンプレトン世界債券ファンド」は2019年12月20日に決算(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは第18期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは第107期)を行いました。ここに、限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースの第18期、毎月分配型・為替ヘッジなしコースの第102期から第107期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。



FRANKLIN
TEMPLETON

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社

東京都港区六本木1丁目9番10号

〈お問い合わせ先〉

お客様ダイヤル

電話番号：03-6230-5699

受付時間：9:00~17:00

(土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除きます。)

<https://www.franklintempleton.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するお問い合わせは、お申込みされた販売会社までお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	無期限
運用方針	主として、世界各国(新興国を含む)の国債および政府機関債等に実質的な投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主な投資対象	主として、以下の外国投資証券および投資信託受益証券に投資を行います。 「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンズ-テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド(ルクセンブルク籍投資法人)」 「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」
組入制限	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(限定為替ヘッジコース/為替ヘッジなしコースは毎年6月および12月の20日(休業日の場合は翌営業日)、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは毎月20日(休業日の場合は翌営業日))に、基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。 分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 留保金の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 なお、毎月分配型・為替ヘッジなしコースは6月および12月以外の月の決算時の分配については、原則として配当等収益を中心とするものとします。

FRANKLIN TEMPLETON®

目 次

テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース	1
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	1
運用経過	2
1万口当たりの費用明細	8
売買及び取引の状況、利害関係人との取引状況等、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況、組入資産の明細	10
投資信託財産の構成	11
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況	12
分配金のお知らせ	13
テンプレートン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース	14
最近5期の運用実績、当期中の基準価額の推移	14
運用経過	15
1万口当たりの費用明細	21
売買及び取引の状況、利害関係人との取引状況等、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況、組入資産の明細	23
投資信託財産の構成	24
資産、負債、元本及び基準価額の状況、損益の状況	25
分配金のお知らせ	26
テンプレートン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース	27
最近30期の運用実績	27
当作成期中の基準価額の推移	28
運用経過	29
1万口当たりの費用明細	35
売買及び取引の状況、利害関係人との取引状況等、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況、組入資産の明細	37
投資信託財産の構成、資産、負債、元本及び基準価額の状況	38
損益の状況	39
分配金のお知らせ	41
投資対象ファンド	42
フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について	42
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）の運用状況について	49

テンブルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率		
14期(2017年12月20日)	円 11,164	円 10	% △1.2	% 98.7	百万円 5,684
15期(2018年6月20日)	10,767	10	△3.5	98.7	5,156
16期(2018年12月20日)	10,866	10	1.0	98.8	5,039
17期(2019年6月20日)	11,002	10	1.3	98.7	5,043
18期(2019年12月20日)	10,478	10	△4.7	99.4	4,543

(注) 基準価額（1万円当たり）の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

○当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2019年6月20日	円 11,002		% -	% 98.7
6月末	10,955		△0.4	98.7
7月末	11,103		0.9	98.7
8月末	10,472		△4.8	98.7
9月末	10,533		△4.3	98.7
10月末	10,493		△4.6	98.9
11月末	10,437		△5.1	99.2
(期 末) 2019年12月20日	10,488		△4.7	99.4

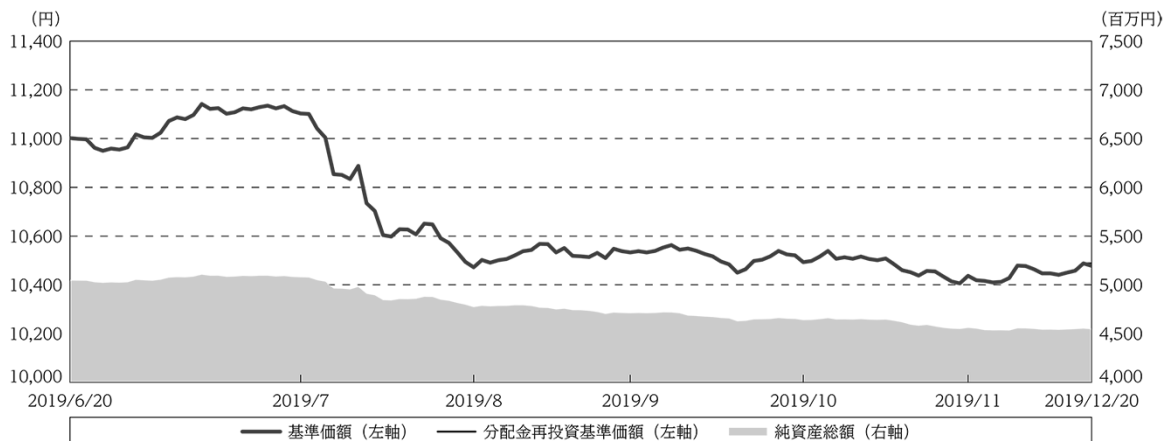
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

FRANKLIN TEMPLETON®

○運用経過

(2019年6月21日～2019年12月20日)

期中の基準価額等の推移



期 首：11,002円

期 末：10,478円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率：△ 4.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンプレトン・インベストメント・ファンダーテンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY-H1」(以下、JPY限定為替ヘッジ・クラスといいます。)の分配金再投資基準価額が値下がりしたことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動
- ・米ドル売り円買いの為替予約取引等による為替ヘッジコスト

投資環境

(債券市場)

当期、米国では、米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速の懸念を受け、米国10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。また、新興国の長期金利の利回りも全般に低下しました。

米国の債券市場では、期首から2019年7月下旬にかけては、米国10年国債利回りは概ね2.0%台で推移していましたが、8月初に米国が中国製品への制裁関税「第4弾」を発表したことを受けて米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどから、利回りは8月末にかけて1.4%台まで大幅に低下しました。9月以降は、米中貿易交渉の進展期待や堅調な米国経済指標の発表を受け、利回りは終始上昇基調が続いたものの、結局、米国10年国債利回りは、期首を下回る1.9%台前半で期末を迎えました。

当期、米連邦準備理事会（FRB）は2019年7月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）で10年半ぶりとなる利下げ（0.25%）を実施し、その後も9月と10月にそれぞれ0.25%の利下げを行いました。

欧州の債券市場では、欧州の景気減速懸念が強まるなか、英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）を巡る混迷やイタリアの財政問題に対する懸念などから、ドイツ10年国債利回りは期首の-0.3%台前半からやや上昇し-0.2%台半ばで期末を迎えました。

新興国の債券市場では、主要先進国が金融緩和姿勢に転じたことや世界的な景気減速懸念が強まるなか、長期金利の利回りは全般に低下しました。

(外国為替市場)

当期、米ドルの対円相場は期首の1米ドル107円台前半から109円台半ばへとドル高円安となりました。

期首から2019年7月下旬にかけては、米国で雇用統計や消費関連を中心に好調な経済指標が発表されたことなどを受け、1米ドル108円台後半までドル高円安が進んだものの、8月初に米国が中国製品への制裁関税「第4弾」を発表したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、8月末にかけて1米ドル105円台まで円高ドル安が進行しました。

9月以降は、米中通商協議の進展や良好な経済指標などを受けて概ね米ドルが強含む展開が継続し、結局、米ドルの対円相場は期首を上回る109円台半ばで期末を迎えました。

ユーロは、米ドルに対しては軟調となりましたが、円に対しては期首とほぼ同水準で期末を迎えました。また、新興国通貨は全般にまちまちな展開となりました。

FRANKLIN TEMPLETON®

当ファンドのポートフォリオ

(テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」受益証券への投資も行いました。

当期末の組入比率は、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」が99.3%、「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」が0.1%となりました。

(投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、日本19.1%、ブラジル11.8%、韓国10.2%、インド9.7%、メキシコ9.6%となりました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、米ドル72.0%、円41.3%、ブラジルレアル11.8%となる一方で、ユーロ40.3%、豪ドル16.3%となりました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格69.1%、非投資適格14.8%、その他16.1%となりました。

(2019年11月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載していません。

分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。
なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2019年6月21日～ 2019年12月20日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.095%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,842

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てて算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース)

「テンプルトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPY限定為替ヘッジ・クラス)

○市場見通し(2019年11月末時点)

地政学リスクと貿易摩擦、ポピュリズムと政治の二極化、先進国の歯止めなき財政ファイナンス、低金利とインフレリスクの過小評価、リスク資産の過大評価等々、現在様々な要因が金融市場に影響を及ぼしているなか、金融市場はこれらの要因から生じるリスクに対し、脆弱であると考えています。ファンドでは、引き続き金利リスクに対するヘッジとして、長期ゾーンの米国国債に対するマイナスデュレーションのポジションを維持し、特定の新興国市場のポジションを減らしています。

欧州では、製造業や投資が低迷し、経済成長に減速の兆しが見られます。コア消費者物価指数に基づくインフレ率は2019年11月、前年比+1.3%と低水準にとどまりました。9月に欧州中央銀行(ECB)は2020年の経済成長見通しおよびインフレ見通しを下方修正し、国内総生産(GDP)成長率はこれまでの+1.4%から+1.2%、インフレ率は1.4%から1.0%へとそれぞれ引き下げました。ECBはインフレ率が目標である2%

FRANKLIN TEMPLETON®

に近づくまでは量的緩和（QE）プログラムを継続すると示唆していることから、2020年はQE継続が必要な状況になるとの見方をしているようです。ユーロ圏の経済成長は米国よりも軟調な見通しとなることに加え、金利格差を勘案すると、今後もユーロは米ドルに対し軟調に推移するものと考えます。また、ユーロは、イタリアの債務拡大および同国の銀行部門への懸念といった様々な構造的な政治リスクに対し脆弱な状況です。ブレグジット問題も依然欧州圏内の不透明感に繋がっています。11月には、ECB総裁にラガルド氏が着任したことに加え、欧州委員会の委員長にドイツ国防相のライエン氏が就くなど、欧州のリーダーの交代が相次ぎました。

新興国市場では、一部の新興国の中に、国内経済が堅調で、貿易の混乱を含むグローバルなショックに対する対応力を示してきた国が見られます。特定の新興国、すなわち、外部ショックに対して比較的強靱で、より内需主導型の経済構造を持つ国、正統的な財政・金融政策を行っている国に注目しています。20年前であれば、これらの新興国の多くは、保護貿易主義の動き、商品価格の下落、為替の大幅変動が同時に発生すれば、その状況を克服することは困難であったかもしれません。しかし、今日では、こうした外部ショックへの脆弱性を大幅に低減させている国も見られます。足元では新興国全般に対しやや慎重なスタンスにシフトしていますが、一部の新興国市場の資産価格は上昇余地があるとみており、選別的に投資していく方針です。

ブラジルでは、2019年10月に年金改革法案が上院で可決されました。これにより、財政負担が今後10年間で総額8,000億ブラジルリアル抑えられる見通しで、テメル前大統領の改革法案の約2倍規模の削減となります。財政が安定化することで、他の重要な分野への投資拡大が見込まれます。またこの改革により企業部門の環境やセンチメントも改善され、足元では停滞している内需の拡大も期待されます。年金改革法案が可決されたことで、議会では今後、税制、国営企業の民営化、貿易などの分野における追加の財政改革に重点的に取り組むことが必要となってきます。総じて、ブラジルには過去の国家による介入政策の失敗を乗り越え、国を前進させようという強い政治的意思が見られます。現在進行している構造改革は、国内経済の成長を後押しすることが見込まれます。ブラジルの中央銀行は正統的な政策を実施し、かつ独立性を保っており、財務省も適切な政策に取り組んでおり、ブラジルのファンダメンタルズは引き続き改善傾向にあります。現地通貨建て債券のリスク調整後利回りは、6.9%近辺（10年国債、11月末現在）であり、引き続き魅力的と考えています。

メキシコは、ここ数年進められてきた財政再建の流れを維持すると考えます。米国トランプ大統領が散発的に発する関税発動の恐れはリスク要因として残るものの、米国とメキシコの強固なサプライチェーンに鑑み、深刻な貿易摩擦は回避できるとみています。運用チームでは引き続き、現政権の政策課題への取り組みを注意深く評価・分析していますが、今のところ、中央銀行の独立性は保たれ、2020年の合理的な予算案のもと、体制面は引き続き強固です。メキシコ経済は、海外および国内要因（原油生産量の落ち込みなど）双方からの影響を受け、やや減速していますが、メキシコ銀行（中央銀行）は景気の下支えのため利下げに動いています。今後も追加利下げが行われると予想しています。現地通貨建て債券の短期ゾーンのリスク調整後利回りは6.9%近辺（1年満期、11月末現在）と、引き続き魅力的と考えています。一方、メキシコペソについては、複数の不透明要因があるとみて、通貨エクスポージャーを以前に比べ低下させています。

インドネシアでは、2019年4月の大統領選挙で現職のジョコ・ウィドド大統領が勝利したことから、現在進行中の政策の持続性、適正かつ安定的な政策運営の継続が見込まれます。インドネシア政府は経済成長を促進するため、新たなインフラ投資計画を発表しました。2019年7-9月期の実質GDPの伸び率が5.0%以上を維持するなど、力強い経済成長が続いています。インドネシアの経済構造は、経済成長要因の分散化と国内の経済開発の加速を目指した過去10年に亘る構造改革の恩恵を受けています。同国はここ数年、政策の一貫性と透

明性の向上による恩恵を受けています。適切かつ正統的な政策の一例として、インドネシアの中央銀行は全般的な米ドル高に対し自国通貨を防衛する目的で、2018年5月から11月にかけて、政策金利を175bp（1.75%）引き上げました。F R Bが金融緩和へシフトしたことにより、インドネシア銀行（中央銀行）は2019年7月から4ヵ月連続で政策金利の引き下げを行っています。現地通貨建て債券のリスク調整後利回りは、7.1%近辺（10年国債、11月末現在）であり、引き続き魅力的と考えています。

中国経済は、依然としてソフトランディングの状態にあります。当局の政策支援によって経済成長の鈍化は部分的に相殺されると考えます。一方、米国との貿易を巡る緊張の高まりに加え香港での民主化運動を巡って続いている緊張が、引き続きリスクとなっています。しかし、同国は外生的な金融危機がなければ、深刻な景気減速を回避するための財政出動を行うことが可能であると考えます。同国は、財政、為替、銀行システム、引いては経済成長を管理する様々な手段を有しています。中国政府は短期的な経済安定を維持するための様々な政策手段は持ち合わせているものの、長期的な安定の維持は難しいと思われる。継続中の構造改革こそが、同国にとって長期的に必要なものであると考えます。

○運用方針

全体として、ポートフォリオのデュレーションを短めに維持し、米国国債に対するマイナスデュレーションのポジションを維持してまいります。米国国債の発行増、赤字財政支出の増加、インフレ上昇圧力により、特に長期ゾーンの米国国債の利回りは上昇するとみています。また、新興国の中でもファンダメンタルズが健全もしくは改善しつつあり、魅力的なリスク調整後リターンが期待できる現地通貨建て債券を選別的に保有しています。引き続き外需への依存度が低く、内需主導の経済構造を持ち、また一貫した適切な金融政策を実行できる信頼性の高い中央銀行を持つ国を選好します。世界の債券市場の中で、一部の現地通貨建て債券市場は、過小評価されており、利回りは魅力的な水準にあると考えます。また、円、ノルウェークローネ、スウェーデンクローナなど安全資産とみなされる資産の買建ポジションを増やしています。

一方、ユーロと豪ドルの売建を維持しています。中国経済の動向や商品市況など含め、新興国市場の市場リスクに対するヘッジとして、豪ドルの売建を維持しています。また、米ドルが幅広い通貨に対して上昇することやユーロ圏における政治的、構造的リスクへのヘッジとして、ユーロの売建を維持しています。円については、日米の金融政策の方向性の乖離が小さくなっていることや、今後数四半期においてグローバルでリスク回避姿勢が強まった場合に円高が進展する可能性があることから、買建としています。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

FRANKLIN TEMPLETON®

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月21日～2019年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 57	% 0.536	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(12)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(44)	(0.412)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	その他費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	57	0.540	
期中の平均基準価額は、10,665円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

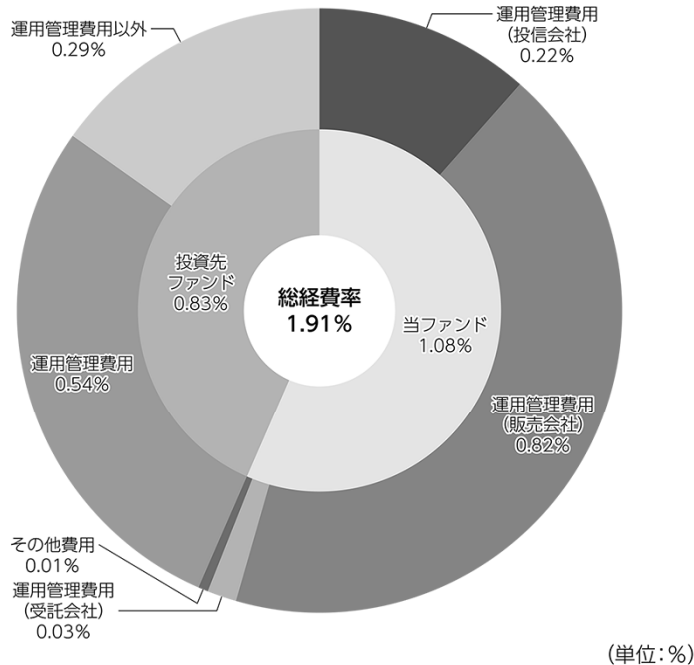
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.91%です。



総経費率(①+②+③)	1.91
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.29

(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

FRANKLIN TEMPLETON®

○売買及び取引の状況

(2019年6月21日～2019年12月20日)

投資信託証券

銘		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
外国 (邦貨建)	フランクリン・templton・インベストメント・ファンズ-templton・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY-HI		194,182		156,450		338,421		268,500

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月21日～2019年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年6月21日～2019年12月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年12月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		期首(前期末)		当		期		末	
		口	数	口	数	評	価	額	比
	日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)		2,703,566		2,703,566		2,849		0.1
	フランクリン・templton・インベストメント・ファンズ-templton・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY-HI		5,919,461		5,775,222		4,512,816		99.3
	合 計		8,623,027		8,478,788		4,515,666		99.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 2,849	% 0.1
投資証券	4,512,816	98.4
コール・ローン等、その他	69,425	1.5
投資信託財産総額	4,585,090	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

FRANKLIN TEMPLETON®

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,585,090,998
コール・ローン等	69,424,840
投資信託受益証券(評価額)	2,849,288
投資証券(評価額)	4,512,816,870
(B) 負債	41,402,675
未払収益分配金	4,336,389
未払解約金	11,454,111
未払信託報酬	25,427,774
未払利息	190
その他未払費用	184,211
(C) 純資産総額(A-B)	4,543,688,323
元本	4,336,389,090
次期繰越損益金	207,299,233
(D) 受益権総口数	4,336,389,090口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,478円

○損益の状況 (2019年6月21日～2019年12月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	137,728,420
受取配当金	137,760,286
支払利息	△ 31,866
(B) 有価証券売買損益	△ 333,715,130
売買益	17,613,929
売買損	△ 351,329,059
(C) 信託報酬等	△ 25,615,094
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 221,601,804
(E) 前期繰越損益金	58,547,676
(F) 追加信託差損益金	374,689,750
(配当等相当額)	(682,502,307)
(売買損益相当額)	(△ 307,812,557)
(G) 計(D+E+F)	211,635,622
(H) 収益分配金	△ 4,336,389
次期繰越損益金(G+H)	207,299,233
追加信託差損益金	374,689,750
(配当等相当額)	(682,502,307)
(売買損益相当額)	(△ 307,812,557)
分配準備積立金	983,835,887
繰越損益金	△1,151,226,404

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

(1) 期首元本額は4,584,371,904円、期中追加設定元本額は43,527,048円、期中一部解約元本額は291,509,862円です。

(2) 期末における1口当たり純資産額は1.0478円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(112,113,326円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(682,502,307円)及び分配準備積立金(876,058,950円)より、分配対象収益は、1,670,674,583円(1万口当たり3,852円)であり、うち4,336,389円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

FRANKLIN TEMPLETON®

テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 込 配 金	期 騰 落 率		
14期(2017年12月20日)	円 15,479	円 10	% 0.6	% 98.7	百万円 5,774
15期(2018年6月20日)	14,735	10	△4.7	98.8	5,145
16期(2018年12月20日)	15,388	10	4.5	98.8	5,014
17期(2019年6月20日)	15,190	10	△1.2	98.7	4,776
18期(2019年12月20日)	14,830	10	△2.3	99.4	4,452

(注) 基準価額（1万円当たり）の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

○当期中の基準価額の推移

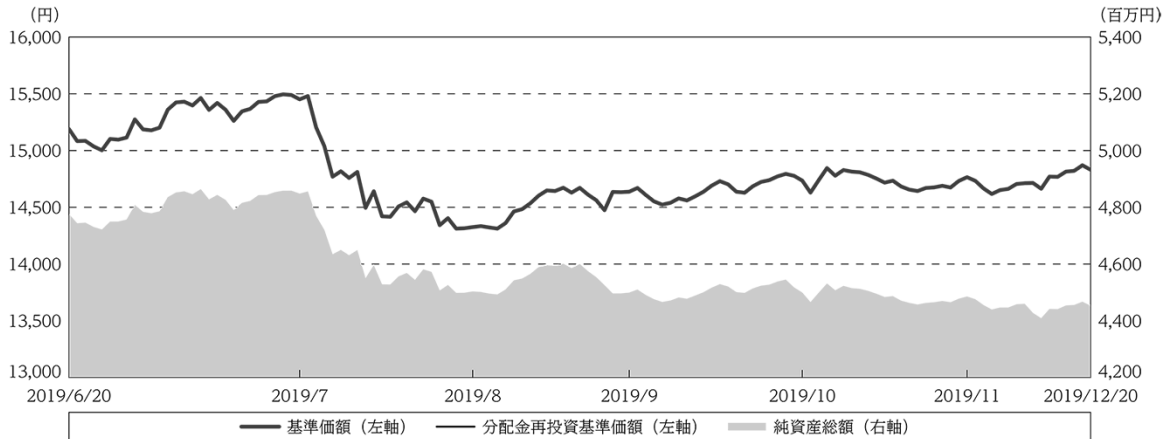
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2019年6月20日	円 15,190		% -	% 98.7
6月末	15,096		△0.6	98.6
7月末	15,451		1.7	98.7
8月末	14,325		△5.7	98.5
9月末	14,637		△3.6	98.6
10月末	14,735		△3.0	98.8
11月末	14,765		△2.8	99.3
(期 末) 2019年12月20日	14,840		△2.3	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年6月21日～2019年12月20日)

期中の基準価額等の推移



期首：15,190円

期末：14,830円 (既払分配金(税込み):10円)

騰落率：△ 2.3% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2019年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、JPYクラスといいます。)の分配金再投資基準価額が値下がりしたことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

FRANKLIN TEMPLETON®

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動

投資環境

(債券市場)

当期、米国では、米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速の懸念を受け、米国10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。また、新興国の長期金利の利回りも全般に低下しました。

米国の債券市場では、期首から2019年7月下旬にかけては、米国10年国債利回りは概ね2.0%台で推移していましたが、8月初に米国が中国製品への制裁関税「第4弾」を発表したことを受けて米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどから、利回りは8月末にかけて1.4%台まで大幅に低下しました。9月以降は、米中貿易交渉の進展期待や堅調な米国経済指標の発表を受け、利回りは終始上昇基調が続いたものの、結局、米国10年国債利回りは、期首を下回る1.9%台前半で期末を迎えました。

当期、米連邦準備理事会（FRB）は2019年7月開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）で10年半ぶりとなる利下げ（0.25%）を実施し、その後も9月と10月にそれぞれ0.25%の利下げを行いました。

欧州の債券市場では、欧州の景気減速懸念が強まるなか、英国の欧州連合（EU）離脱（ブレグジット）を巡る混迷やイタリアの財政問題に対する懸念などから、ドイツ10年国債利回りは期首の-0.3%台前半からやや上昇し-0.2%台半ばで期末を迎えました。

新興国の債券市場では、主要先進国が金融緩和姿勢に転じたことや世界的な景気減速懸念が強まるなか、長期金利の利回りは全般に低下しました。

(外国為替市場)

当期、米ドルの対円相場は期首の1米ドル107円台前半から109円台半ばへとドル高円安となりました。

期首から2019年7月下旬にかけては、米国で雇用統計や消費関連を中心に好調な経済指標が発表されたことなどを受け、1米ドル108円台後半までドル高円安が進んだものの、8月初に米国が中国製品への制裁関税「第4弾」を発表したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、8月末にかけて1米ドル105円台まで円高ドル安が進行しました。

9月以降は、米中通商協議の進展や良好な経済指標などを受けて概ね米ドルが強含む展開が継続し、結局、米ドルの対円相場は期首を上回る109円台半ばで期末を迎えました。

ユーロは、米ドルに対しては軟調となりましたが、円に対しては期首とほぼ同水準で期末を迎えました。また、新興国通貨は全般にまちまちな展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンブルトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」受益証券への投資も行いました。

当期末の組入比率は、「テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」が99.1%、「日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)」が0.3%となりました。

(投資対象ファンド：テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、日本19.1%、ブラジル11.8%、韓国10.2%、インド9.7%、メキシコ9.6%となりました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、米ドル72.0%、円41.3%、ブラジルレアル11.8%となる一方で、ユーロ40.3%、豪ドル16.3%となりました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格69.1%、非投資適格14.8%、その他16.1%となりました。

(2019年11月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定))

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載しておりません。

FRANKLIN TEMPLETON®

分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して次表の通りとさせていただきます。
なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2019年6月21日～ 2019年12月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	10 0.067%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,198

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通し(2019年11月末時点)

地政学リスクと貿易摩擦、ポピュリズムと政治の二極化、先進国の歯止めなき財政ファイナンス、低金利とインフレリスクの過小評価、リスク資産の過大評価等々、現在様々な要因が金融市場に影響を及ぼしているなか、金融市場はこれらの要因から生じるリスクに対し、脆弱であると考えています。ファンドでは、引き続き金利リスクに対するヘッジとして、長期ゾーンの米国国債に対するマイナスデュレーションのポジションを維持し、特定の新興国市場のポジションを減らしています。

欧州では、製造業や投資が低迷し、経済成長に減速の兆しが見られます。コア消費者物価指数に基づくインフレ率は2019年11月、前年比+1.3%と低水準にとどまりました。9月に欧州中央銀行(ECB)は2020年の経済成長見通しおよびインフレ見通しを下方修正し、国内総生産(GDP)成長率はこれまでの+1.4%から+1.2%、インフレ率は1.4%から1.0%へとそれぞれ引き下げました。ECBはインフレ率が目標である2%

に近づくまでは量的緩和（QE）プログラムを継続すると示唆していることから、2020年はQE継続が必要な状況になるとの見方をしているようです。ユーロ圏の経済成長は米国よりも軟調な見通しとなることに加え、金利格差を勘案すると、今後もユーロは米ドルに対し軟調に推移するものと考えます。また、ユーロは、イタリアの債務拡大および同国の銀行部門への懸念といった様々な構造的な政治リスクに対し脆弱な状況です。ブレグジット問題も依然欧州圏内の不透明感に繋がっています。11月には、ECB総裁にラガルド氏が着任したことに加え、欧州委員会の委員長にドイツ国防相のライエン氏が就くなど、欧州のリーダーの交代が相次ぎました。

新興国市場では、一部の新興国の中に、国内経済が堅調で、貿易の混乱を含むグローバルなショックに対する対応力を示してきた国が見られます。特定の新興国、すなわち、外部ショックに対して比較的強靱で、より内需主導型の経済構造を持つ国、正統的な財政・金融政策を行っている国に注目しています。20年前であれば、これらの新興国の多くは、保護貿易主義の動き、商品価格の下落、為替の大幅変動が同時に発生すれば、その状況を克服することは困難であったかもしれません。しかし、今日では、こうした外部ショックへの脆弱性を大幅に低減させている国も見られます。足元では新興国全般に対しやや慎重なスタンスにシフトしていますが、一部の新興国市場の資産価格は上昇余地があるとみており、選別的に投資していく方針です。

ブラジルでは、2019年10月に年金改革法案が上院で可決されました。これにより、財政負担が今後10年間で総額8,000億ブラジルリアル抑えられる見通しで、テメル前大統領の改革法案の約2倍規模の削減となります。財政が安定化することで、他の重要な分野への投資拡大が見込まれます。またこの改革により企業部門の環境やセンチメントも改善され、足元では停滞している内需の拡大も期待されます。年金改革法案が可決されたことで、議会では今後、税制、国営企業の民営化、貿易などの分野における追加の財政改革に重点的に取り組むことが必要となってきます。総じて、ブラジルには過去の国家による介入政策の失敗を乗り越え、国を前進させようという強い政治的意思が見られます。現在進行している構造改革は、国内経済の成長を後押しすることが見込まれます。ブラジルの中央銀行は正統的な政策を実施し、かつ独立性を保っており、財務省も適切な政策に取り組んでおり、ブラジルのファンダメンタルズは引き続き改善傾向にあります。現地通貨建て債券のリスク調整後利回りは、6.9%近辺（10年国債、11月末現在）であり、引き続き魅力的と考えています。

メキシコは、ここ数年進められてきた財政再建の流れを維持すると考えます。米国トランプ大統領が散発的に発する関税発動の恐れはリスク要因として残るものの、米国とメキシコの強固なサプライチェーンに鑑み、深刻な貿易摩擦は回避できるとみています。運用チームでは引き続き、現政権の政策課題への取り組みを注意深く評価・分析していますが、今のところ、中央銀行の独立性は保たれ、2020年の合理的な予算案のもと、体制面は引き続き強固です。メキシコ経済は、海外および国内要因（原油生産量の落ち込みなど）双方からの影響を受け、やや減速していますが、メキシコ銀行（中央銀行）は景気の下支えのため利下げに動いています。今後も追加利下げが行われると予想しています。現地通貨建て債券の短期ゾーンのリスク調整後利回りは6.9%近辺（1年満期、11月末現在）と、引き続き魅力的と考えています。一方、メキシコペソについては、複数の不透明要因があるとみて、通貨エクスポージャーを以前に比べ低下させています。

インドネシアでは、2019年4月の大統領選挙で現職のジョコ・ウィドド大統領が勝利したことから、現在進行中の政策の持続性、適正かつ安定的な政策運営の継続が見込まれます。インドネシア政府は経済成長を促進するため、新たなインフラ投資計画を発表しました。2019年7-9月期の実質GDPの伸び率が5.0%以上を維持するなど、力強い経済成長が続いています。インドネシアの経済構造は、経済成長要因の分散化と国内の経済開発の加速を目指した過去10年に亘る構造改革の恩恵を受けています。同国はここ数年、政策の一貫性と透

FRANKLIN TEMPLETON®

明性の向上による恩恵を受けています。適切かつ正統的な政策の一例として、インドネシアの中央銀行は全般的な米ドル高に対し自国通貨を防衛する目的で、2018年5月から11月にかけて、政策金利を175bp（1.75%）引き上げました。F R Bが金融緩和をヘシフトしたことにより、インドネシア銀行（中央銀行）は2019年7月から4ヵ月連続で政策金利の引き下げを行っています。現地通貨建て債券のリスク調整後利回りは、7.1%近辺（10年国債、11月末現在）であり、引き続き魅力的と考えています。

中国経済は、依然としてソフトランディングの状態にあります。当局の政策支援によって経済成長の鈍化は部分的に相殺されると考えます。一方、米国との貿易を巡る緊張の高まりに加え香港での民主化運動を巡って続いている緊張が、引き続きリスクとなっています。しかし、同国は外生的な金融危機がなければ、深刻な景気減速を回避するための財政出動を行うことが可能であると考えます。同国は、財政、為替、銀行システム、引いては経済成長を管理する様々な手段を有しています。中国政府は短期的な経済安定を維持するための様々な政策手段は持ち合わせているものの、長期的な安定の維持は難しいと思われる。継続中の構造改革こそが、同国にとって長期的に必要なものであると考えます。

○運用方針

全体として、ポートフォリオのデュレーションを短めに維持し、米国国債に対するマイナスデュレーションのポジションを維持してまいります。米国国債の発行増、赤字財政支出の増加、インフレ上昇圧力により、特に長期ゾーンの米国国債の利回りは上昇するとみています。また、新興国の中でもファンダメンタルズが健全もしくは改善しつつあり、魅力的なリスク調整後リターンが期待できる現地通貨建て債券を選別的に保有しています。引き続き外需への依存度が低く、内需主導の経済構造を持ち、また一貫した適切な金融政策を実行できる信頼性の高い中央銀行を持つ国を選好します。世界の債券市場の中で、一部の現地通貨建て債券市場は、過小評価されており、利回りは魅力的な水準にあると考えます。また、円、ノルウェークローネ、スウェーデンクローナなど安全資産とみなされる資産の買建ポジションを増やしています。

一方、ユーロと豪ドルの売建を維持しています。中国経済の動向や商品市況などを含め、新興国市場の市場リスクに対するヘッジとして、豪ドルの売建を維持しています。また、米ドルが幅広い通貨に対して上昇することやユーロ圏における政治的、構造的リスクへのヘッジとして、ユーロの売建を維持しています。円については、日米の金融政策の方向性の乖離が小さくなっていることや、今後数四半期においてグローバルでリスク回避姿勢が強まった場合に円高が進展する可能性があることから、買建としています。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月21日～2019年12月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 80	% 0.536	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(16)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(61)	(0.412)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.004	(b) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	その他費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	81	0.540	
期中の平均基準価額は、14,834円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

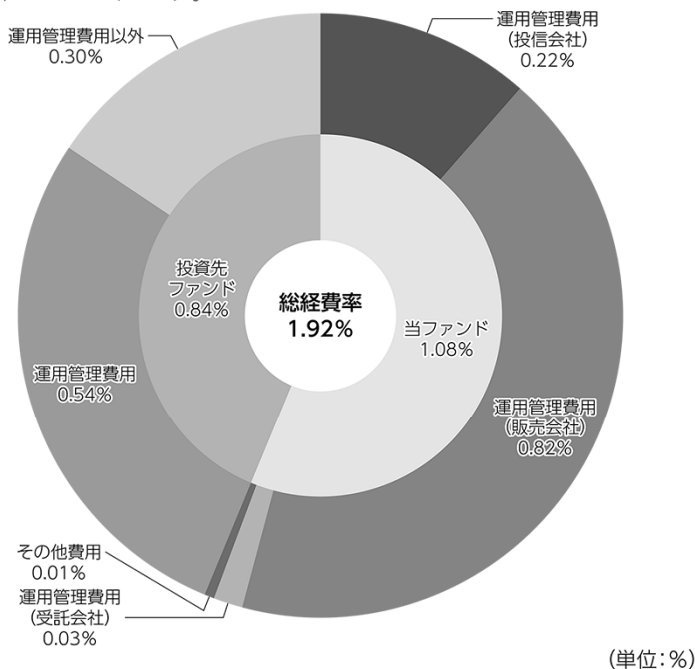
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

FRANKLIN TEMPLETON®

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



総経費率(①+②+③)	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.30

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月21日～2019年12月20日)

投資信託証券

銘		買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY		128,901		141,415		189,610		206,500

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月21日～2019年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年6月21日～2019年12月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年12月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘		期首(前期末)		当		期		末	
		口	数	口	数	評	価	額	比
日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)			11,202,737		11,202,737		11,806		0.3
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY			4,117,741		4,057,033		4,413,768		99.1
合	計		15,320,478		15,259,770		4,425,574		99.4

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てです。

FRANKLIN TEMPLETON®

○投資信託財産の構成

(2019年12月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 11,806	% 0.3
投資証券	4,413,768	98.4
コール・ローン等、その他	61,967	1.3
投資信託財産総額	4,487,541	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月20日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	4,487,541,902
コール・ローン等	61,967,222
投資信託受益証券(評価額)	11,806,564
投資証券(評価額)	4,413,768,116
(B) 負債	34,822,898
未払収益分配金	3,002,477
未払解約金	7,293,521
未払信託報酬	24,350,183
未払利息	169
その他未払費用	176,548
(C) 純資産総額(A-B)	4,452,719,004
元本	3,002,477,506
次期繰越損益金	1,450,241,498
(D) 受益権総口数	3,002,477,506口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,830円

○損益の状況 (2019年6月21日～2019年12月20日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	130,531,762
受取配当金	130,563,964
支払利息	△ 32,202
(B) 有価証券売買損益	△ 208,542,083
売買益	15,123,288
売買損	△ 223,665,371
(C) 信託報酬等	△ 24,529,823
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 102,540,144
(E) 前期繰越損益金	237,054,536
(F) 追加信託差損益金	1,318,729,583
(配当等相当額)	(1,001,493,206)
(売買損益相当額)	(317,236,377)
(G) 計(D+E+F)	1,453,243,975
(H) 収益分配金	△ 3,002,477
次期繰越損益金(G+H)	1,450,241,498
追加信託差損益金	1,318,729,583
(配当等相当額)	(1,001,493,206)
(売買損益相当額)	(317,236,377)
分配準備積立金	1,460,053,517
繰越損益金	△1,328,541,602

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

(1) 期首元本額は3,144,263,039円、期中追加設定元本額は73,054,162円、期中一部解約元本額は214,839,695円です。

(2) 期末における1口当たり純資産額は1.4830円です。

(分配金の計算過程)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(106,001,939円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1,001,493,206円)及び分配準備積立金(1,357,054,055円)より、分配対象収益は、2,464,549,200円(1万口当たり8,208円)であり、うち3,002,477円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

FRANKLIN TEMPLETON®

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	10円
------------------	-----

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

テンブルトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		投 資 信 託 純 資 産 組 入 比 率 総 額	
		税 分 配 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	百万円	
78期(2017年7月20日)	13,624	50	0.4	98.7	803
79期(2017年8月21日)	13,043	50	△3.9	98.7	760
80期(2017年9月20日)	13,442	50	3.4	99.1	769
81期(2017年10月20日)	13,446	50	0.4	99.8	707
82期(2017年11月20日)	13,285	50	△0.8	98.7	866
83期(2017年12月20日)	13,395	50	1.2	97.7	873
84期(2018年1月22日)	13,174	50	△1.3	98.8	859
85期(2018年2月20日)	12,402	50	△5.5	98.7	711
86期(2018年3月20日)	12,255	50	△0.8	99.2	662
87期(2018年4月20日)	12,502	50	2.4	98.7	676
88期(2018年5月21日)	12,670	50	1.7	98.7	681
89期(2018年6月20日)	12,449	50	△1.3	98.7	670
90期(2018年7月20日)	12,871	50	3.8	98.8	692
91期(2018年8月20日)	12,516	50	△2.4	98.7	662
92期(2018年9月20日)	12,422	50	△0.4	98.7	639
93期(2018年10月22日)	12,801	50	3.5	98.8	653
94期(2018年11月20日)	12,725	50	△0.2	98.7	647
95期(2018年12月20日)	12,707	50	0.3	98.8	647
96期(2019年1月21日)	12,593	50	△0.5	98.7	632
97期(2019年2月20日)	12,686	50	1.1	98.6	373
98期(2019年3月20日)	12,783	50	1.2	98.7	374
99期(2019年4月22日)	12,859	50	1.0	98.6	375
100期(2019年5月20日)	12,353	50	△3.5	98.4	344
101期(2019年6月20日)	12,225	50	△0.6	98.7	344
102期(2019年7月22日)	12,320	50	1.2	98.7	297
103期(2019年8月20日)	11,624	50	△5.2	98.8	272
104期(2019年9月20日)	11,629	50	0.5	98.9	269
105期(2019年10月21日)	11,591	50	0.1	98.8	267
106期(2019年11月20日)	11,563	50	0.2	98.8	266
107期(2019年12月20日)	11,660	50	1.3	98.9	251

(注) 基準価額(1万円当たり)の期中騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定しておりません。

(注) 投資信託証券組入比率は、純資産総額に対する比率です。

FRANKLIN TEMPLETON®

○当作成期中の基準価額の推移

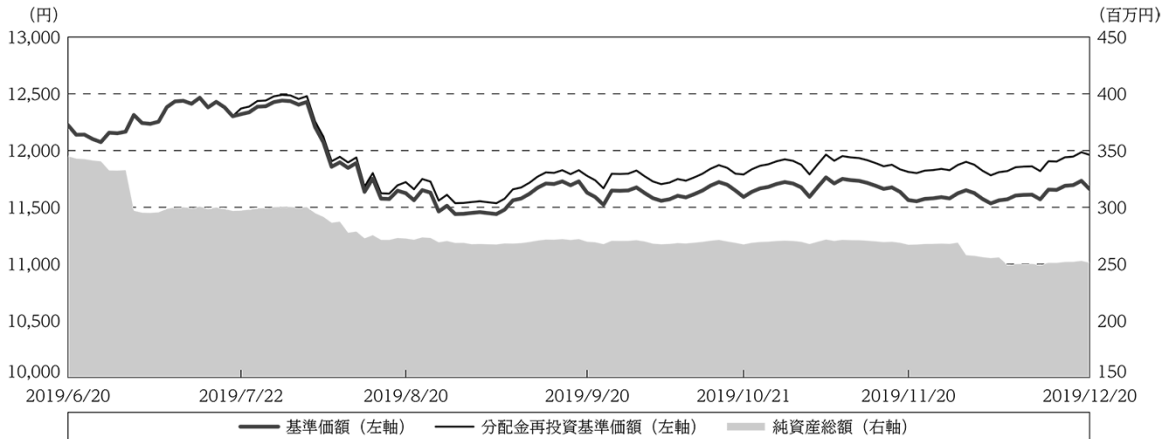
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 入 比 率
			騰 落 率	率	
第102期	(期 首) 2019年6月20日	円		%	%
	6月末	12,225		—	98.7
		12,152		△0.6	98.7
第103期	(期 末) 2019年7月22日	12,370		1.2	98.7
	(期 首) 2019年7月22日	12,320		—	98.7
	7月末	12,404		0.7	98.6
第104期	(期 末) 2019年8月20日	11,674		△5.2	98.8
	(期 首) 2019年8月20日	11,624		—	98.8
	8月末	11,450		△1.5	98.7
第105期	(期 末) 2019年9月20日	11,679		0.5	98.9
	(期 首) 2019年9月20日	11,629		—	98.9
	9月末	11,648		0.2	98.8
第106期	(期 末) 2019年10月21日	11,641		0.1	98.8
	(期 首) 2019年10月21日	11,591		—	98.8
	10月末	11,675		0.7	98.7
第107期	(期 末) 2019年11月20日	11,613		0.2	98.8
	(期 首) 2019年11月20日	11,563		—	98.8
	11月末	11,650		0.8	98.5
	(期 末) 2019年12月20日	11,710		1.3	98.9

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

(2019年6月21日～2019年12月20日)

作成期間中の基準価額等の推移



第102期首：12,225円

第107期末：11,660円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：△ 2.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2019年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドが投資を行う投資対象ファンドは、特定のベンチマークを上回ることを目指して運用するものではありません。したがって、当ファンドもベンチマークを設定していません。

○基準価額の主な変動要因

主な投資対象ファンドである「フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズーテンブルトン・グローバル・ボンド・ファンド」(以下、テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドといいます。)の円建て外国投資証券「Class I (Mdis) JPY」(以下、JPYクラスといいます。)の分配金再投資基準価額が値下がりしたことから、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。詳しくは後掲の「■投資環境」をご参照ください。

FRANKLIN TEMPLETON®

なお、投資対象ファンドの主な変動要因は以下の通りです。

- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等からのインカムゲイン
- ・投資を行っている新興国を含む世界各国の国債、政府機関債等の価格変動
- ・投資を行っている先進国通貨および新興国通貨の対米ドルの価格変動

投資環境

(債券市場)

当作成期、米国では、米中貿易摩擦の激化や世界的な景気減速の懸念を受け、米国10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。また、新興国の長期金利の利回りも全般に低下しました。

米国の債券市場では、当作成期首から2019年7月下旬にかけては、米国10年国債利回りは概ね2.0%台で推移していましたが、8月初に米国が中国製品への制裁関税「第4弾」を発表したことを受けて米中貿易摩擦激化への懸念が高まったことなどから、利回りは1.4%台まで大幅に低下しました。9月に入り、中旬にかけては、米中貿易交渉の進展期待や堅調な米国経済指標の発表を受け、利回りは終始上昇基調が続いたものの、結局、米国10年国債利回りは当作成期首を下回る1.9%台前半で当作成期末を迎えました。

当作成期、米連邦準備理事会(FRB)は2019年7月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)で10年半ぶりとなる利下げ(0.25%)を実施し、その後も9月と10月にそれぞれ0.25%の利下げを行いました。

欧州の債券市場では、欧州の景気減速懸念が強まるなか、英国の欧州連合(EU)離脱(ブレグジット)を巡る混迷やイタリアの財政問題に対する懸念などから、ドイツ10年国債利回りは当作成期首の-0.3%台前半からやや上昇し-0.2%台半ばで当作成期末を迎えました。

新興国の債券市場では、主要先進国が金融緩和姿勢に転じたことや世界的な景気減速懸念が強まるなか、長期金利の利回りは全般に低下しました。

(外国為替市場)

当作成期、米ドルの対円相場は当作成期首の1米ドル107円台前半から109円台半ばへとドル高円安となりました。

当作成期首から2019年7月下旬にかけては、米国で雇用統計や消費関連を中心に好調な経済指標が発表されたことを受け、1米ドル108円台後半までドル高円安が進んだものの、8月初に米国が中国製品への制裁関税「第4弾」を発表したことなどから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、8月末にかけて1米ドル105円台まで円高ドル安が進行しました。

9月以降は、米中通商協議の進展や良好な経済指標などを受けて概ね米ドルが強含む展開が継続し、結局、米ドルの対円相場は作成期首を上回る109円台半ばで当作成期末を迎えました。

ユーロは、米ドルに対しては軟調となりましたが、円に対しては作成期首とほぼ同水準で当作成期末を迎えました。また、新興国通貨は全般にまちまちな展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(テンプレート世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレート世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレート・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」を高位に組み入れました。また、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」受益証券への投資も行いました。

当作成期末の組入比率は、「テンプレート・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」が98.5%、「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」が0.3%となりました。

(投資対象ファンド：テンプレート・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

<国・地域配分>

主な国・地域別配分については、日本19.1%、ブラジル11.8%、韓国10.2%、インド9.7%、メキシコ9.6%となりました。

<通貨別配分>

主な通貨別配分については、米ドル72.0%、円41.3%、ブラジルレアル11.8%となる一方で、ユーロ40.3%、豪ドル16.3%となりました。

<信用格付別配分>

主な配分については、投資適格69.1%、非投資適格14.8%、その他16.1%となりました。

(2019年11月末時点)

(投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）)

主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し信託財産の安定的な成長を目指して安定運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークや参考指数を設けていないため、本項目は記載していません。

FRANKLIN TEMPLETON®

分配金

当作成期の収益分配は次表の通りです。第102期から第106期については、配当等収益を中心に分配を行いました。第107期につきましては、配当等収益に加え、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定いたしました。なお、留保された収益の運用につきましては、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2019年6月21日～ 2019年7月22日	2019年7月23日～ 2019年8月20日	2019年8月21日～ 2019年9月20日	2019年9月21日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月20日	2019年11月21日～ 2019年12月20日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	0.404%	0.428%	0.428%	0.430%	0.431%	0.427%
当期の収益	50	50	50	43	33	44
当期の収益以外	—	—	—	6	16	5
翌期繰越分配対象額	6,871	6,882	6,885	6,878	6,862	6,856

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース)

「テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」は、当ファンドの運用の基本方針にもとづき、「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」および「日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」へ投資を行います。「テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス」への投資比率は高位を維持する方針です。

(投資対象ファンド：テンプレトン・グローバル・ボンド・ファンド JPYクラス)

○市場見通し(2019年11月末時点)

地政学リスクと貿易摩擦、ポピュリズムと政治の二極化、先進国の歯止めなき財政ファイナンス、低金利とインフレリスクの過小評価、リスク資産の過大評価等々、現在様々な要因が金融市場に影響を及ぼしているなか、金融市場はこれらの要因から生じるリスクに対し、脆弱であると考えています。ファンドでは、引き続き金利リスクに対するヘッジとして、長期ゾーンの米国国債に対するマイナスデュレーションのポジションを維持し、特定の新興国市場のポジションを減らしています。

欧州では、製造業や投資が低迷し、経済成長に減速の兆しが見られます。コア消費者物価指数に基づくインフレ率は2019年11月、前年比+1.3%と低水準にとどまりました。9月に欧州中央銀行(ECB)は2020年の経済成長見通しおよびインフレ見通しを下方修正し、国内総生産(GDP)成長率はこれまでの+1.4%から

+1.2%、インフレ率は1.4%から1.0%へとそれぞれ引き下げました。ECBはインフレ率が目標である2%に近づくまでは量的緩和(QE)プログラムを継続すると示唆していることから、2020年はQE継続が必要な状況になるとの見方をしているようです。ユーロ圏の経済成長は米国よりも軟調な見通しとなることに加え、金利格差を勘案すると、今後もユーロは米ドルに対し軟調に推移するものと考えます。また、ユーロは、イタリアの債務拡大および同国の銀行部門への懸念といった様々な構造的な政治リスクに対し脆弱な状況です。ブレグジット問題も依然欧州圏内の不透明感に繋がっています。11月には、ECB総裁にラガルド氏が着任したことに加え、欧州委員会の委員長にドイツ国防相のライエン氏が就くなど、欧州のリーダーの交代が相次ぎました。

新興国市場では、一部の新興国の中に、国内経済が堅調で、貿易の混乱を含むグローバルなショックに対する対応力を示してきた国が見られます。特定の新興国、すなわち、外部ショックに対して比較的強靱で、より内需主導型の経済構造を持つ国、正統的な財政・金融政策を行っている国に注目しています。20年前であれば、これらの新興国の多くは、保護貿易主義の動き、商品価格の下落、為替の大幅変動が同時に発生すれば、その状況を克服することは困難であったかもしれません。しかし、今日では、こうした外部ショックへの脆弱性を大幅に低減させている国も見られます。足元では新興国全般に対しやや慎重なスタンスにシフトしていますが、一部の新興国市場の資産価格は上昇余地があるとみており、選別的に投資していく方針です。

ブラジルでは、2019年10月に年金改革法案が上院で可決されました。これにより、財政負担が今後10年間で総額8,000億ブラジルリアル抑えられる見通しで、テメル前大統領の改革法案の約2倍規模の削減となります。財政が安定化することで、他の重要な分野への投資拡大が見込まれます。またこの改革により企業部門の環境やセンチメントも改善され、足元では停滞している内需の拡大も期待されます。年金改革法案が可決されたことで、議会では今後、税制、国営企業の民営化、貿易などの分野における追加の財政改革に重点的に取り組むことが必要となってきます。総じて、ブラジルには過去の国家による介入政策の失敗を乗り越え、国を前進させようという強い政治的意思が見られます。現在進行している構造改革は、国内経済の成長を後押しすることが見込まれます。ブラジルの中央銀行は正統的な政策を実施し、かつ独立性を保っており、財務省も適切な政策に取り組んでおり、ブラジルのファンダメンタルズは引き続き改善傾向にあります。現地通貨建て債券のリスク調整後利回りは、6.9%近辺(10年国債、11月末現在)であり、引き続き魅力的と考えています。

メキシコは、ここ数年進められてきた財政再建の流れを維持すると考えます。米国トランプ大統領が散発的に発する関税発動の恐れはリスク要因として残るものの、米国とメキシコの強固なサプライチェーンに鑑み、深刻な貿易摩擦は回避できるとみえています。運用チームでは引き続き、現政権の政策課題への取り組みを注意深く評価・分析していますが、今のところ、中央銀行の独立性は保たれ、2020年の合理的な予算案のもと、体制面は引き続き強固です。メキシコ経済は、海外および国内要因(原油生産量の落ち込みなど)双方からの影響を受け、やや減速していますが、メキシコ銀行(中央銀行)は景気の下支えのため利下げに動いています。今後も追加利下げが行われると予想しています。現地通貨建て債券の短期ゾーンのリスク調整後利回りは6.9%近辺(1年満期、11月末現在)と、引き続き魅力的と考えています。一方、メキシコペソについては、複数の不透明要因があるとみて、通貨エクスポージャーを以前に比べ低下させています。

インドネシアでは、2019年4月の大統領選挙で現職のジョコ・ウィドド大統領が勝利したことから、現在進行中の政策の持続性、適正かつ安定的な政策運営の継続が見込まれます。インドネシア政府は経済成長を促進するため、新たなインフラ投資計画を発表しました。2019年7-9月期の実質GDPの伸び率が5.0%以上を維持するなど、力強い経済成長が続いています。インドネシアの経済構造は、経済成長要因の分散化と国内の経

FRANKLIN TEMPLETON®

済開発の加速を目指した過去10年に亘る構造改革の恩恵を受けています。同国はここ数年、政策の一貫性と透明性の向上による恩恵を受けています。適切かつ正統的な政策の一例として、インドネシアの中央銀行は全般的な米ドル高に対し自国通貨を防衛する目的で、2018年5月から11月にかけて、政策金利を175bp（1.75%）引き上げました。F R Bが金融緩和へシフトしたことにより、インドネシア銀行（中央銀行）は2019年7月から4ヵ月連続で政策金利の引き下げを行っています。現地通貨建て債券のリスク調整後利回りは、7.1%近辺（10年国債、11月末現在）であり、引き続き魅力的と考えています。

中国経済は、依然としてソフトランディングの状態にありますが、当局の政策支援によって経済成長の鈍化は部分的に相殺されると考えます。一方、米国との貿易を巡る緊張の高まりに加え香港での民主化運動を巡って続いている緊張が、引き続きリスクとなっています。しかし、同国は外生的な金融危機がなければ、深刻な景気減速を回避するための財政出動を行うことが可能であると考えます。同国は、財政、為替、銀行システム、引いては経済成長を管理する様々な手段を有しています。中国政府は短期的な経済安定を維持するための様々な政策手段は持ち合わせているものの、長期的な安定の維持は難しいと思われる。継続中の構造改革こそが、同国にとって長期的に必要なものであると考えます。

○運用方針

全体として、ポートフォリオのデュレーションを短めに維持し、米国国債に対するマイナスデュレーションのポジションを維持してまいります。米国国債の発行増、赤字財政支出の増加、インフレ上昇圧力により、特に長期ゾーンの米国国債の利回りは上昇するとみています。また、新興国の中でもファンダメンタルズが健全もしくは改善しつつあり、魅力的なリスク調整後リターンが期待できる現地通貨建て債券を選別的に保有しています。引き続き外需への依存度が低く、内需主導の経済構造を持ち、また一貫した適切な金融政策を実行できる信頼性の高い中央銀行を持つ国を選好します。世界の債券市場の中で、一部の現地通貨建て債券市場は、過小評価されており、利回りは魅力的な水準にあると考えます。また、円、ノルウェークローネ、スウェーデンクローナなど安全資産とみなされる資産の買建ポジションを増やしています。

一方、ユーロと豪ドルの売建を維持しています。中国経済の動向や商品市況など含め、新興国市場の市場リスクに対するヘッジとして、豪ドルの売建を維持しています。また、米ドルが幅広い通貨に対して上昇することやユーロ圏における政治的、構造的リスクへのヘッジとして、ユーロの売建を維持しています。円については、日米の金融政策の方向性の乖離が小さくなっていることや、今後数四半期においてグローバルでリスク回避姿勢が強まった場合に円高が進展する可能性があることから、買建としています。

（投資対象ファンド：日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定））

今後も引き続き、主として日本短期債券マザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行う方針です。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月21日～2019年12月20日)

項 目	第102期～第107期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 63	% 0.536	(a) 信託報酬 = [作成期間の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(13)	(0.110)	ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、開示資料作成等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.412)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	ファンドの運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.004	(b) その他費用 = $\frac{[\text{作成期間のその他費用}]}{[\text{作成期間の平均受益権口数}]}$
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	その他費用 ・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合 計	63	0.540	
作成期間の平均基準価額は、11,829円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」等が取得できるものについては交付運用報告書の「組入上位ファンドの概要」に表示しております。

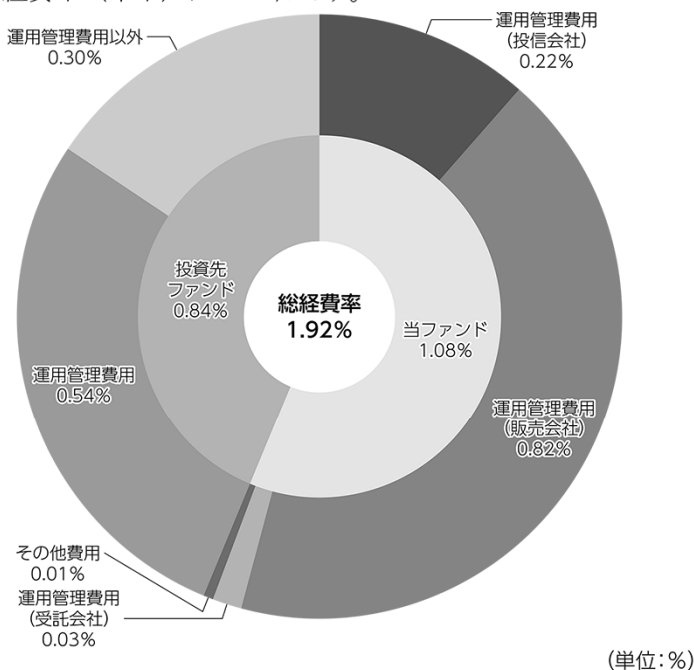
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

FRANKLIN TEMPLETON®

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.92%です。



総経費率(①+②+③)	1.92
①当ファンドの費用の比率	1.08
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.54
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.30

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月21日～2019年12月20日)

投資信託証券

銘柄		第102期～第107期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY	口 7,341	千円 8,061	口 77,275	千円 86,600

(注) 金額は受渡し代金です。

(注) 単位未満は切捨てです。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月21日～2019年12月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年6月21日～2019年12月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年12月20日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		第101期末	第107期末		
		口数	口数	評価額	比率
		口	口	千円	%
	日本短期債券ファンド (適格機関投資家限定)	785,042	785,042	827	0.3
	フランクリン・テンブルトン・インベストメント・ファンズ-テンブルトン・グローバル・ボンド・ファンドClass I (Mdis) JPY	297,325	227,392	247,386	98.5
	合計	1,082,367	1,012,434	248,213	98.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てです。

FRANKLIN TEMPLETON®

○投資信託財産の構成

(2019年12月20日現在)

項 目	第107期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	827	0.3
投資証券	247,386	98.0
コール・ローン等、その他	4,226	1.7
投資信託財産総額	252,439	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末	第106期末	第107期末
	2019年7月22日現在	2019年8月20日現在	2019年9月20日現在	2019年10月21日現在	2019年11月20日現在	2019年12月20日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	298,598,526	273,808,699	271,025,998	269,570,345	268,362,918	252,439,823
コール・ローン等	5,388,865	3,783,238	3,521,886	5,555,412	4,600,319	4,225,859
投資信託受益証券(評価額)	827,983	828,690	828,611	827,983	827,826	827,355
投資証券(評価額)	292,381,678	268,196,771	265,675,501	263,186,950	262,934,773	247,386,609
未収入金	—	1,000,000	1,000,000	—	—	—
(B) 負債	1,531,839	1,413,361	1,435,557	2,352,920	1,426,782	1,338,300
未払収益分配金	1,205,660	1,171,676	1,159,081	1,152,722	1,154,291	1,076,793
未払解約金	35,828	—	33,958	955,361	33,888	33,880
未払信託報酬	288,243	239,930	240,759	243,089	236,907	226,008
未払利息	14	10	9	11	11	11
その他未払費用	2,094	1,745	1,750	1,737	1,685	1,608
(C) 純資産総額(A-B)	297,066,687	272,395,338	269,590,441	267,217,425	266,936,136	251,101,523
元本	241,132,080	234,335,385	231,816,376	230,544,548	230,858,358	215,358,753
次期繰越損益金	55,934,607	38,059,953	37,774,065	36,672,877	36,077,778	35,742,770
(D) 受益権総口数	241,132,080口	234,335,385口	231,816,376口	230,544,548口	230,858,358口	215,358,753口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,320円	11,624円	11,629円	11,591円	11,563円	11,660円

○損益の状況

項 目	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
	2019年6月21日～ 2019年7月22日	2019年7月23日～ 2019年8月20日	2019年8月21日～ 2019年9月20日	2019年9月21日～ 2019年10月21日	2019年10月22日～ 2019年11月20日	2019年11月21日～ 2019年12月20日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	1,663,042	1,648,284	1,461,044	1,238,856	1,022,366	1,021,562
受取配当金	1,663,659	1,648,677	1,461,361	1,239,143	1,022,573	1,021,880
支払利息	△ 617	△ 393	△ 317	△ 287	△ 207	△ 318
(B) 有価証券売買損益	2,108,636	△ 16,523,655	64,904	△ 735,205	△ 275,720	2,369,791
売買益	2,149,177	305,978	90,660	4,633	837	2,429,834
売買損	△ 40,541	△ 16,829,633	△ 25,756	△ 739,838	△ 276,557	△ 60,043
(C) 信託報酬等	△ 290,382	△ 241,753	△ 242,509	△ 244,826	△ 238,592	△ 227,671
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	3,481,296	△ 15,117,124	1,283,439	258,825	508,054	3,163,682
(E) 前期繰越損益金	△ 26,648,031	△ 23,635,683	△ 39,405,092	△ 38,998,035	△ 39,871,407	△ 37,723,181
(F) 追加信託差損益金	80,307,002	77,984,436	77,054,799	76,564,809	76,595,422	71,379,062
(配当等相当額)	(134,143,964)	(130,427,683)	(129,095,621)	(128,439,614)	(128,671,186)	(120,086,937)
(売買損益相当額)	(△ 53,836,962)	(△ 52,443,247)	(△ 52,040,822)	(△ 51,874,805)	(△ 52,075,764)	(△ 48,707,875)
(G) 計 (D + E + F)	57,140,267	39,231,629	38,933,146	37,825,599	37,232,069	36,819,563
(H) 収益分配金	△ 1,205,660	△ 1,171,676	△ 1,159,081	△ 1,152,722	△ 1,154,291	△ 1,076,793
次期繰越損益金 (G + H)	55,934,607	38,059,953	37,774,065	36,672,877	36,077,778	35,742,770
追加信託差損益金	80,307,002	77,984,436	77,054,799	76,564,809	76,595,422	71,379,062
(配当等相当額)	(134,143,964)	(130,427,683)	(129,095,621)	(128,439,614)	(128,671,186)	(120,086,937)
(売買損益相当額)	(△ 53,836,962)	(△ 52,443,247)	(△ 52,040,822)	(△ 51,874,805)	(△ 52,075,764)	(△ 48,707,875)
分配準備積立金	31,562,316	30,843,130	30,511,641	30,133,360	29,747,338	27,571,884
繰越損益金	△ 55,934,711	△ 70,767,613	△ 69,792,375	△ 70,025,292	△ 70,264,982	△ 63,208,176

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

FRANKLIN TEMPLETON®

<注記事項> (当運用報告書作成時点では監査未了です。)

(貸借対照表関係)

- (1) 第102期首元本額は282,099,938円、第102～107期中追加設定元本額は2,749,678円、第102～107期中一部解約元本額は69,490,863円です。
- (2) 1口当たり純資産額は、第102期1.2320円、第103期1.1624円、第104期1.1629円、第105期1.1591円、第106期1.1563円、第107期1.1660円です。

(損益及び剰余金計算書関係)

分配金の計算過程

- (1) 第102期 (自2019年6月21日 至2019年7月22日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (1,535,013円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (134,143,964円) 及び分配準備積立金 (31,232,963円) より、分配対象収益は、166,911,940円 (1万口当たり6,921円) であり、うち1,205,660円 (1万口当たり50円) を分配金額としております。

- (2) 第103期 (自2019年7月23日 至2019年8月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (1,406,531円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (130,427,683円) 及び分配準備積立金 (30,608,275円) より、分配対象収益は、162,442,489円 (1万口当たり6,932円) であり、うち1,171,676円 (1万口当たり50円) を分配金額としております。

- (3) 第104期 (自2019年8月21日 至2019年9月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (1,228,842円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (129,095,621円) 及び分配準備積立金 (30,441,880円) より、分配対象収益は、160,766,343円 (1万口当たり6,935円) であり、うち1,159,081円 (1万口当たり50円) を分配金額としております。

- (4) 第105期 (自2019年9月21日 至2019年10月21日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (994,030円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (128,439,614円) 及び分配準備積立金 (30,292,052円) より、分配対象収益は、159,725,696円 (1万口当たり6,928円) であり、うち1,152,722円 (1万口当たり50円) を分配金額としております。

- (5) 第106期 (自2019年10月22日 至2019年11月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (783,774円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (128,671,186円) 及び分配準備積立金 (30,117,855円) より、分配対象収益は、159,572,815円 (1万口当たり6,912円) であり、うち1,154,291円 (1万口当たり50円) を分配金額としております。

- (6) 第107期 (自2019年11月21日 至2019年12月20日)

計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額 (952,987円)、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から、費用を控除し繰越欠損金を補填した額 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (120,086,937円) 及び分配準備積立金 (27,695,690円) より、分配対象収益は、148,735,614円 (1万口当たり6,906円) であり、うち1,076,793円 (1万口当たり50円) を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
1万円当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	50円

◇分配金の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

フランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズー テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの運用状況について

2019年6月30日決算
(計算期間：2018年7月1日～2019年6月30日)

テンプレートン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース／為替ヘッジなしコース／毎月分配型・為替ヘッジなしコースの投資対象ファンドであるフランクリン・テンプレートン・インベストメント・ファンズーテンプレートン・グローバル・ボンド・ファンドの決算は年1回（毎年6月末）です。したがって、直前の計算期末である2019年6月30日時点までの運用状況をお知らせします。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	ルクセンブルク籍／外国投資法人／オープンエンド型／米ドル建て ^{注1}
投資目的	ファンドの主たる投資目的は、インカム・ゲイン、キャピタル・ゲインおよび通貨の利益を総合したトータル・リターンを最大化することです。
主な投資戦略	主として世界各国の政府または政府機関が発行する固定および変動利付債券等に投資することにより、上記の投資目的を達成することを目指します。投資制限の範囲内で社債に投資することができます。また、複数の国によって組織または援助された国際機関（国際復興開発銀行や欧州投資銀行など）が発行する債券にも投資することができます。投資目的のためにデリバティブ取引を行うことができます。デリバティブ取引には、スワップ（金利スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ、トータル・リターン・スワップなど）、先渡しおよびクロス先渡し取引（フォワードおよびクロスフォワード）、先物取引（国債先物を含む）、オプションが含まれます。デリバティブ取引により、特定のイールドカーブ、デュレーション、通貨、信用（クレジット）のポジションが負（マイナス）となることがあります。他の証券、資産または通貨の値動きに価格が連動する証券や商品にも投資することができます。純資産総額の10%までの範囲内で債務不履行の状態にある債券を保有する場合があります。また、優先株式や債券から転換されたまたは交換された株式を保有することもあります。新興国、デリバティブ取引、非投資適格および債務不履行の状態にある債券への投資は、高いリスクを伴います。
主な投資制限	デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
関係法人	運用会社：フランクリン・アドバイザーズ・インク（米国） 管理会社：フランクリン・テンプレートン・インターナショナル・サービスーズ・エス・イー・アール・エル（ルクセンブルク） 保管銀行：JPMorgan Bank Luxembourg（ルクセンブルク）
費用 ^{注2}	申込手数料：かかりません 運用報酬：年0.55% 管理会社報酬：年0.20% 保管銀行報酬：年0.01%～年0.14%

(注1) 限定為替ヘッジコースは、投資対象ファンドである「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPY限定為替ヘッジ・クラス」に投資します。
為替ヘッジなしコースおよび毎月分配型・為替ヘッジなしコースは、投資対象ファンドである「テンプレートン・グローバル・ボンド・ファンド」の円建て外国投資証券「JPYクラス」に投資します。

(注2) ファンドが投資を行う「JPY限定為替ヘッジ・クラス」、「JPYクラス」のものです。
この他に監査費用、組入れ有価証券の売買委託手数料等取引に要する費用等がかかります。

フランクリン・テンプルトン・インベストメント・ファンズー
 テンプルトン・グローバル・ボンド・ファンド
 損益および純資産変動計算書
 2019年6月30日に終了した計算期間

(米ドル)

期首純資産	15,504,808,485
収益	
債券利息（税引後）	1,009,260,378
預金利息	4,613,190
その他収益	7,896,744
収益合計	1,021,770,312
費用	
運用報酬	104,133,463
管理会社報酬	33,259,193
保管銀行報酬	6,582,382
監査費用	32,018
その他費用	77,538,030
費用合計	221,545,086
関係法人からの費用戻入	(334,761)
純費用合計	221,210,325
投資純収益	800,559,987
投資有価証券売買に係る実現純損失	(331,692,628)
外国為替先渡契約に係る実現純利益	784,553,933
オプション契約に係る実現純利益	1,836,353
外国為替取引に係る実現純損失	(18,066,360)
当期実現利益	1,237,191,285

FRANKLIN TEMPLETON®

投資未実現評価益	194,213,829
外国為替先渡契約未実現評価損	(381,595,327)
金利スワップ契約未実現評価損	(429,209,167)
オプション契約未実現評価損	(6,593,212)
外国為替取引未実現評価益	14,545,757
キャピタルゲイン課税引当	9,216,468
	<hr/>
運用による純資産の増加額	637,769,633
元本異動等	
追加設定額	4,285,679,071
解約額	(4,117,160,076)
追加設定・一部解約時の収益調整	1,424,113
	<hr/>
	169,943,108
分配金額	(1,066,952,400)
	<hr/>
元本異動による純資産の減少額	(897,009,292)
期末純資産	15,245,568,826

組入資産の明細

2019年6月30日現在

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
	その他規制市場で取引される譲渡可能有価証券				
	国債証券および地方債証券				
795,407,720,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.00%, 03/10/21	KOR	KRW	693,394,294	4.55
2,219,520	Notas do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/27	BRA	BRL	662,923,855	4.35
1,658,919	Notas do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/23	BRA	BRL	474,731,133	3.11
71,269,800	Government of Mexico, senior note, M, 7.25%, 12/09/21	MEX	MXN	369,752,053	2.43
407,303,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 1.375%, 09/10/21	KOR	KRW	351,160,558	2.30
65,692,600	Government of Mexico, senior bond, M, 6.50%, 06/09/22	MEX	MXN	333,840,489	2.19
344,550,300,000	Korea Treasury Bond, senior bond, 4.25%, 06/10/21	KOR	KRW	313,518,618	2.06
952,328	Notas do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/25	BRA	BRL	279,751,305	1.84
3,639,789,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR53, 8.25%, 07/15/21	IDN	IDR	265,239,068	1.74
17,094,000,000	Government of India, senior note, 7.68%, 12/15/23	IND	INR	257,666,947	1.69
944,953	Letra Tesouro Nacional, Strip, 07/01/20	BRA	BRL	232,242,112	1.52
2,310,430,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR46, 9.50%, 07/15/23	IDN	IDR	178,243,667	1.17
2,258,246,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR56, 8.375%, 09/15/26	IDN	IDR	169,981,790	1.11
590,250	Notas do Tesouro Nacional, 10.00%, 01/01/21	BRA	BRL	162,060,477	1.06
9,658,000,000	Government of India, senior note, 8.83%, 11/25/23	IND	INR	151,176,065	0.99
9,881,000,000	Government of India, senior bond, 8.20%, 02/15/22	IND	INR	149,183,754	0.98
1,646,800,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR40, 11.00%, 09/15/25	IDN	IDR	138,866,245	0.91
26,924,300	Government of Mexico, senior bond, M, 6.50%, 06/10/21	MEX	MXN	137,663,188	0.90
7,882,350,000	Argentine Bonos del Tesoro, senior note, 15.50%, 10/17/26	ARG	ARS	129,871,056	0.85
8,513,700,000	Government of India, senior note, 7.80%, 04/11/21	IND	INR	126,529,387	0.83
1,654,103,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR70, 8.375%, 03/15/24	IDN	IDR	124,155,813	0.81
7,795,000,000	Government of India, senior bond, 8.13%, 09/21/22	IND	INR	118,268,069	0.78
7,915,400,000	Government of India, senior note, 6.79%, 05/15/27	IND	INR	113,320,078	0.74
6,975,100,000	Government of India, senior note, 7.16%, 05/20/23	IND	INR	102,631,591	0.67
1,800,600,000	Inter-American Development Bank, senior bond, 7.50%, 12/05/24	SP	MXN	93,407,315	0.61
247,187,000,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 10.00%, 07/24/24	COL	COP	93,136,329	0.61
394,870	Letra Tesouro Nacional, Strip, 07/01/21	BRA	BRL	91,277,313	0.60
468,790,000	Government of Ghana, senior bond, 19.75%, 03/15/32	GHA	GHS	85,422,085	0.56
468,790,000	Government of Ghana, 19.00%, 11/02/26	GHA	GHS	84,952,000	0.56
4,715,255,000	Argentine Bonos del Tesoro, 16.00%, 10/17/23	ARG	ARS	79,874,252	0.52
4,910,100,000	Argentine Bonos del Tesoro, 18.20%, 10/03/21	ARG	ARS	78,540,859	0.52
975,674,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR31, 11.00%, 11/15/20	IDN	IDR	73,219,553	0.48
80,970,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.05%, 10/05/20	KOR	KRW	70,426,556	0.46
4,317,000,000	Government of India, senior bond, 8.08%, 08/02/22	IND	INR	65,255,259	0.43

FRANKLIN TEMPLETON®

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
4,151,400,000	Government of India, senior bond, 8.35%, 05/14/22	IND	INR	63,112,720	0.41
9,978,900	Government of Mexico, senior bond, M, 8.00%, 12/07/23	MEX	MXN	53,127,890	0.35
8,646,500	Government of Mexico, senior bond, M 20, 10.00%, 12/05/24	MEX	MXN	50,257,930	0.33
601,537,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR34, 12.80%, 06/15/21	IDN	IDR	47,403,401	0.31
2,898,000,000	Government of India, senior bond, 9.15%, 11/14/24	IND	INR	46,142,297	0.30
139,388,600,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 6.00%, 04/28/28	COL	COP	43,571,622	0.29
456,738,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR35, 12.90%, 06/15/22	IDN	IDR	37,544,503	0.25
2,385,000,000	Government of India, senior note, 8.79%, 11/08/21	IND	INR	36,342,973	0.24
436,318,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR61, 7.00%, 05/15/22	IDN	IDR	31,114,404	0.20
156,260,000	Government of Ghana, 19.75%, 03/25/24	GHA	GHS	29,182,548	0.19
156,260,000	Government of Ghana, 18.75%, 01/24/22	GHA	GHS	28,369,104	0.19
1,789,000,000	Government of India, senior note, 8.15%, 06/11/22	IND	INR	27,086,420	0.18
357,293,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR63, 5.625%, 05/15/23	IDN	IDR	24,359,915	0.16
68,795,000,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 11.00%, 07/24/20	COL	COP	22,875,142	0.15
69,274,000,000	Titulos de Tesoreria, senior bond, B, 7.00%, 05/04/22	COL	COP	22,747,981	0.15
4,102,089	Mexican Udibonos, Index Linked, 2.50%, 12/10/20	MEX	MXN	21,108,438	0.14
59,093,700,000	Titulos de Tesoreria, B, 7.75%, 09/18/30	COL	COP	20,722,341	0.14
1,023,000,000	Government of India, senior note, 6.84%, 12/19/22	IND	INR	14,953,901	0.10
181,396,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR43, 10.25%, 07/15/22	IDN	IDR	14,051,370	0.09
132,795,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR39, 11.75%, 08/15/23	IDN	IDR	11,011,335	0.07
126,260,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR44, 10.00%, 09/15/24	IDN	IDR	10,073,982	0.07
367,385,000	Government of Argentina, FRN, 52.006%, 04/03/22 †	ARG	ARS	7,429,779	0.05
17,991,000,000	Government of Colombia, senior bond, 7.75%, 04/14/21	COL	COP	5,860,093	0.04
214,800,000	Argentina Treasury Bill, Strip, 07/31/20	ARG	ARS	4,896,408	0.03
96,540,000	Government of the Philippines, senior note, 3.375%, 08/20/20	PHL	PHP	1,860,284	0.01
4,346,000,000	Government of Colombia, senior bond, 9.85%, 06/28/27	COL	COP	1,706,904	0.01
4,920,000	Government of Ghana, 16.25%, 05/17/21	GHA	GHS	865,376	0.01
2,728,000,000	Government of Colombia, senior bond, 4.375%, 03/21/23	COL	COP	824,912	0.01
4,760,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR52, 10.50%, 08/15/30	IDN	IDR	410,517	0.00
1,220,000	Government of Ghana, 24.75%, 07/19/21	GHA	GHS	245,120	0.00
1,170,000	Government of Ghana, senior note, 16.50%, 03/22/21	GHA	GHS	207,202	0.00
870,000	Government of Ghana, 24.75%, 03/01/21	GHA	GHS	172,335	0.00
460,000	Government of Ghana, 24.50%, 06/21/21	GHA	GHS	91,869	0.00
320,000	Government of Ghana, senior note, 18.25%, 09/21/20	GHA	GHS	58,563	0.00
250,000	Government of Ghana, 17.60%, 11/28/22	GHA	GHS	44,767	0.00
				7,531,517,479	49.40

数量/額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
	1年以内に償還する証券				
126,133,900	Government of Mexico, senior note, M, 5.00%, 12/11/19	MEX	MXN	647,966,696	4.25
485,400,000	FHLB, 0.00%, 07/12/19	USA	USD	485,075,185	3.18
383,500,000	FHLB, 0.00%, 07/03/19	USA	USD	383,453,340	2.52
336,410,000	U.S. Treasury Bill, 0.00%, 08/29/19	USA	USD	335,256,322	2.20
333,000,000	FHLB, 0.00%, 07/08/19	USA	USD	332,858,199	2.18
305,000,000	FHLB, 0.00%, 07/09/19	USA	USD	304,851,566	2.00
1,133,170	Letra Tesouro Nacional, Strip, 07/01/19	BRA	BRL	294,716,440	1.93
334,237,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 1.75%, 06/10/20	KOR	KRW	289,541,959	1.90
286,500,000	FHLB, 0.00%, 07/10/19	USA	USD	286,343,141	1.88
492,550,240	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 04/02/20	MEX	MXN	241,469,883	1.59
236,000,000	FHLB, 0.00%, 07/01/19	USA	USD	236,000,000	1.55
43,992,100	Government of Mexico, senior bond, M, 8.00%, 06/11/20	MEX	MXN	229,529,129	1.51
454,658,710	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 02/27/20	MEX	MXN	224,409,003	1.47
205,000,000	FHLB, 0.00%, 07/11/19	USA	USD	204,875,292	1.34
204,621,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 1.25%, 12/10/19	KOR	KRW	176,677,015	1.16
157,000,000	FHLB, 0.00%, 07/05/19	USA	USD	156,961,797	1.03
306,269,750	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 09/12/19	MEX	MXN	156,724,042	1.03
152,690,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 0.00%, 09/17/19	KOR	KRW	131,537,976	0.86
146,345,930,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.16%, 02/02/20	KOR	KRW	126,946,562	0.83
113,000,000	FHLB, 0.00%, 07/02/19	USA	USD	112,993,126	0.74
226,187,220	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 01/02/20	MEX	MXN	112,943,438	0.74
3,451,434,100	Argentina Treasury Bill, 0.00%, 09/30/19	ARG	ARS	108,723,018	0.71
117,460,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.87%, 11/09/19	KOR	KRW	101,638,831	0.67
113,130,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.00%, 03/10/20	KOR	KRW	98,124,980	0.64
173,477,780	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 07/18/19	MEX	MXN	89,902,862	0.59
78,567,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.14%, 06/02/20	KOR	KRW	68,277,654	0.45
2,046,727,000	Argentina Treasury Bill, 0.00%, 10/31/19	ARG	ARS	61,045,994	0.40
67,338,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 2.06%, 12/02/19	KOR	KRW	58,326,169	0.38
67,356,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.80%, 09/09/19	KOR	KRW	58,245,528	0.38
3,415,000,000	Government of India, senior note, 8.27%, 06/09/20	IND	INR	50,482,318	0.33
38,170,000,000	Korea Monetary Stabilization Bond, senior note, 1.715%, 05/09/20	KOR	KRW	33,036,841	0.22
453,515,000,000	Government of Indonesia, senior bond, FR36, 11.50%, 09/15/19	IDN	IDR	32,515,665	0.21
33,017,000	Government of Argentina, senior note, 4.50%, 02/13/20	ARG	ARS	28,559,705	0.19
1,080,376,100	Argentina Treasury Bill, 0.00%, 07/19/19	ARG	ARS	27,543,487	0.18
758,923,000	Argentina Treasury Bill, Strip, 04/30/20	ARG	ARS	20,306,264	0.13
636,390,400	Argentina Treasury Bill, 0.00%, 07/31/19	ARG	ARS	16,617,609	0.11
28,833,580	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 08/01/19	MEX	MXN	14,895,225	0.10

FRANKLIN TEMPLETON®

数量／額面	銘柄	国コード	取引通貨	評価額 (米ドル)	対純資産 比率 (%)
30,528,000,000	Titulos de Tesoreria, senior note, B, 7.00%, 09/11/19	COL	COP	9,550,239	0.06
10,967,000,000	Korea Treasury Bond, senior note, 2.75%, 09/10/19	KOR	KRW	9,501,554	0.06
17,672,240	Mexico Treasury Bill, 0.00%, 11/07/19	MEX	MXN	8,933,160	0.06
56,450,000	Government of Argentina, FRN, 42.819%, 06/21/20 †	ARG	ARS	1,295,134	0.01
21,275,000	Government of Argentina, Index Linked, 4.00%, 03/06/20	ARG	ARS	686,547	0.01
3,530,000	Government of Ghana, senior note, 21.50%, 03/09/20	GHA	GHS	663,550	0.01
4,685,000	Argentina Treasury Bill, 0.00%, 02/28/20	ARG	ARS	108,552	0.00
340,000	Government of Ghana, senior note, 18.50%, 06/01/20	GHA	GHS	62,453	0.00
				6,370,173,450	41.79
	公社債計			13,901,690,929	91.19
	小計			13,901,690,929	91.19
	合計			13,901,690,929	91.19

† Floating Rates are indicated as at June 30, 2019

日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定） の運用状況について

（計算期間：2018年7月24日～2019年7月22日）

「テンプレトン世界債券ファンド 限定為替ヘッジコース」、「テンプレトン世界債券ファンド 為替ヘッジなしコース」、「テンプレトン世界債券ファンド 毎月分配型・為替ヘッジなしコース」が組入れを行っている投資信託「日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の決算は、年1回（毎年7月22日）です。したがって、直前の計算期末である2019年7月22日時点までの運用状況をお知らせします。

●日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

商品分類	追加型株式投資信託／バランス型	
信託期間	無期限	
運用方針	NOMURA-BPI 短期をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。主としてマザーファンドを通じて、わが国の公社債・金融商品に投資し、信託財産の安定的な成長をめざして安定運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要投資対象	ベビー ファンド	日本短期債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザー ファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	マザー ファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
信託報酬率	年0.1404%※（税抜0.13%）	
関係法人	委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社	

※消費税率が10%になった場合は、年0.143%となります。

FRANKLIN TEMPLETON®

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			NOMURA-BPI短期		債券 組入比率	債券 先物比率	純資 産額	
		税 分	込 配	み 金	期 騰	中 落				中 率
	円		円		%		%	%	百万円	
8期(2015年7月22日)	10,495		0		0.1	235.80	0.2	98.5	—	103
9期(2016年7月22日)	10,534		0		0.4	236.97	0.5	94.1	—	135
10期(2017年7月24日)	10,532		0		△0.0	235.85	△0.5	97.0	—	153
11期(2018年7月23日)	10,543		0		0.1	235.65	△0.1	97.4	—	160
12期(2019年7月22日)	10,546		0		0.0	235.76	0.0	98.1	—	157

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI短期		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年7月23日	10,543	—	235.65	—	97.4	—
7月末	10,546	0.0	235.69	0.0	95.0	—
8月末	10,544	0.0	235.65	0.0	95.8	—
9月末	10,544	0.0	235.64	△0.0	96.7	—
10月末	10,549	0.1	235.71	0.0	96.1	—
11月末	10,543	0.0	235.71	0.0	91.8	—
12月末	10,538	△0.0	235.75	0.0	92.0	—
2019年1月末	10,533	△0.1	235.80	0.1	96.9	—
2月末	10,537	△0.1	235.73	0.0	96.5	—
3月末	10,539	△0.0	235.82	0.1	95.6	—
4月末	10,538	△0.0	235.70	0.0	96.0	—
5月末	10,542	△0.0	235.74	0.0	96.5	—
6月末	10,549	0.1	235.87	0.1	98.9	—
(期 末) 2019年7月22日	10,546	0.0	235.76	0.0	98.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

2018年7月24日～2019年7月22日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	15	0.140	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(11)	(0.108)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.143	

期中の平均基準価額は、10,542円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本短期債券マザーファンド	千口 143,349	千口 140,387	千円 157,529

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本短期債券マザーファンド	千円 157,529	% 99.7
コール・ローン等、その他	506	0.3
投資信託財産総額	158,035	100.0

FRANKLIN TEMPLETON®

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年7月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	158,035,295
コール・ローン等	505,312
日本短期債券マザーファンド(評価額)	157,529,294
未収入金	689
(B) 負債	113,668
未払信託報酬	111,486
その他未払費用	2,182
(C) 純資産総額(A - B)	157,921,627
元本	149,752,007
次期繰越損益金	8,169,620
(D) 受益権総口数	149,752,007口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,546円

<注記事項>

- ①期首元本額 152,692,019円
 期中追加設定元本額 1,232,006円
 期中一部解約元本額 4,172,018円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0546円です。

②分配金の計算過程

項 目	2018年7月24日～ 2019年7月22日
費用控除後の配当等収益額	635,876円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	8,887,111円
分配準備積立金額	5,164,324円
当ファンドの分配対象収益額	14,687,311円
1万口当たり収益分配対象額	980円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 98
支払利息	△ 98
(B) 有価証券売買損益	271,725
売買益	273,993
売買損	△ 2,268
(C) 信託報酬等	△ 230,176
(D) 当期損益金(A + B + C)	41,451
(E) 前期繰越損益金	2,221,636
(F) 追加信託差損益金	5,906,533
(配当等相当額)	(8,886,512)
(売買損益相当額)	(△2,979,979)
(G) 計(D + E + F)	8,169,620
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G + H)	8,169,620
追加信託差損益金	5,906,533
(配当等相当額)	(8,887,111)
(売買損益相当額)	(△2,980,578)
分配準備積立金	5,800,200
繰越損益金	△3,537,113

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

日本短期債券マザーファンド

決算日2019年7月22日

(計算期間：2018年7月24日～2019年7月22日)

運用方針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。
委託会社	三菱UFJ国際投信株式会社

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI短期		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 中 率		騰 落 中 率			
17期(2015年7月22日)	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—	7,875
18期(2016年7月22日)	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—	2,486
19期(2017年7月24日)	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	—	2,281
20期(2018年7月23日)	11,202	0.2	235.65	△0.1	97.6	—	2,061
21期(2019年7月22日)	11,221	0.2	235.76	0.0	98.3	—	1,840

(注) NOMURA-BPI短期とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の残存期間1年から3年の債券で構成されている債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI総合のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

FRANKLIN TEMPLETON®

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年 7月23日	円 11,202	% —	235.65	% —	% 97.6	% —
7 月 末	11,206	0.0	235.69	0.0	95.3	—
8 月 末	11,205	0.0	235.65	0.0	96.0	—
9 月 末	11,206	0.0	235.64	△0.0	97.0	—
10 月 末	11,213	0.1	235.71	0.0	96.4	—
11 月 末	11,208	0.1	235.71	0.0	92.0	—
12 月 末	11,204	0.0	235.75	0.0	92.3	—
2019年 1 月 末	11,200	△0.0	235.80	0.1	97.2	—
2 月 末	11,206	0.0	235.73	0.0	96.8	—
3 月 末	11,209	0.1	235.82	0.1	95.9	—
4 月 末	11,209	0.1	235.70	0.0	96.3	—
5 月 末	11,215	0.1	235.74	0.0	96.8	—
6 月 末	11,224	0.2	235.87	0.1	99.2	—
(期 末) 2019年 7月22日	円 11,221	% 0.2	235.76	% 0.0	% 98.3	% —

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年7月24日～2019年7月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、11,209円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○組入資産の明細

(2019年7月22日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	1,800,000 (1,800,000)	1,809,708 (1,809,708)	98.3 (98.3)	— (—)	— (—)	38.1 (38.1)	60.2 (60.2)
合 計	1,800,000 (1,800,000)	1,809,708 (1,809,708)	98.3 (98.3)	— (—)	— (—)	38.1 (38.1)	60.2 (60.2)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

FRANKLIN TEMPLETON®

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期			償還年月日
	利率	額面金額	評価額	
普通社債券	%	千円	千円	
第527回関西電力	0.28	100,000	100,424	2024/4/25
第50回日本電気	0.29	100,000	100,375	2022/6/15
第31回ソニー	0.23	100,000	100,247	2021/9/17
第1回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.12	100,000	100,108	2020/10/30
第22回あおぞら銀行	0.1	100,000	99,930	2021/12/10
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	100,000	102,123	2021/1/20
第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	100,000	101,227	2020/3/4
第23回三井住友銀行(劣後特約付)	1.61	100,000	102,105	2020/12/17
第5回イオンフィナンシャルサービス	0.23	100,000	100,087	2022/5/27
第75回アコム	0.309	100,000	100,127	2023/2/28
第27回大和証券グループ本社	0.4	100,000	100,752	2023/4/25
第44回野村ホールディングス	0.723	100,000	100,977	2021/2/25
第29回相鉄ホールディングス	0.91	100,000	100,765	2020/6/25
第4回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(2014)	0.425	100,000	100,111	2019/11/28
第2回マラヤン・バンキング(2015)	0.509	100,000	100,236	2020/4/30
第19回ルノー	0.36	100,000	99,774	2020/7/6
第11回ウエストパック・バンキング・コーポレーション	0.3	100,000	100,271	2021/1/22
第8回ケーティー	0.3	100,000	100,069	2020/11/13
合計		1,800,000	1,809,708	

○投資信託財産の構成

(2019年7月22日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
公社債	千円 1,809,708	% 98.3
コール・ローン等、その他	30,761	1.7
投資信託財産総額	1,840,469	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月22日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,840,469,757
コール・ローン等	28,711,160
公社債(評価額)	1,809,708,000
未収利息	1,826,168
前払費用	224,429
(B) 負債	159,255
未払解約金	159,129
未払利息	56
その他未払費用	70
(C) 純資産総額(A-B)	1,840,310,502
元本	1,640,019,714
次期繰越損益金	200,290,788
(D) 受益権総口数	1,640,019,714口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,221円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,840,487,569円
 期中追加設定元本額 199,317,422円
 期中一部解約元本額 399,785,277円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1221円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱UFJ 積立ファンド（日本バランス型）	1,175,181,857円
三菱UFJ 国内バランス20	290,457,315円
日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	140,387,928円
日本短期債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	25,105,446円
三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド	8,887,168円
合計	1,640,019,714円

○損益の状況（2018年7月24日～2019年7月22日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	10,714,161
受取利息	10,763,089
支払利息	△ 48,928
(B) 有価証券売買損益	△ 7,361,300
売買益	1,893,700
売買損	△ 9,255,000
(C) 保管費用等	△ 1,337
(D) 当期損益金(A+B+C)	3,351,524
(E) 前期繰越損益金	221,293,976
(F) 追加信託差損益金	24,069,827
(G) 解約差損益金	△ 48,424,539
(H) 計(D+E+F+G)	200,290,788
次期繰越損益金(H)	200,290,788

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



FRANKLIN TEMPLETON

フランクリン・テンプレトンは、創業以来
ベンジャミン・フランクリンの肖像画をロゴマークとしております。
創業者ルーパート・H・ジョンソン Sr.は、
“With money and financial planning, prudence comes first.”
(お金を増やそうとするときに一番大切なのは、用心深さである。)
というベンジャミン・フランクリンのビジネス哲学に深く感銘し、
アメリカ建国の父でもあり、偉大な科学者、
そして優れた投資家でもあった彼の名を社名に冠しました。
ベンジャミン・フランクリンの肖像画を用いたロゴマークは、
ご投資家の皆様にとって、
フランクリン・テンプレトンの資産運用サービスに対する
信頼と安心の象徴となっております。